

事務事業評価表 平成24年度

政策 明日につながる産業の振興
 施策 都市型農業の推進
 基本事業 潤いと活力に満ちた農村の実現

事業名 **国営造成施設管理体制整備促進事業**

[5044]

部名	経済部	事業開始年度	平成17年度	実施計画事業認定	非対象
課名	農業振興課	事業終了年度	平成26年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	<p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>土地改良区</p>
意図	<p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>地域の実態に即した水利施設の機能の発揮と管理体制の構築をする。</p>
手段	<p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>農業施設(国営または国営附帯の道営で造成したものに限る)の多面的機能(農業外機能)について、国、北海道、江別市で負担する。推進協議会により適切な維持管理について検討する。</p>

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度当初
対象指標1	土地改良区数	地区	4	2	2	2
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	7,495	5,040	4,980	4,980
活動指標2	推進協議会の開催数	回	8	3	4	4
成果指標1	適正に管理されている地区数	地区	4	2	2	2
成果指標2						
単位コスト指標						
事業費計(A)		千円	7,614	5,108	4,991	4,991
正職員人件費(B)		千円	2,489	3,224	1,605	1,619
総事業費(A)+ (B)		千円	10,103	8,332	6,596	6,610

費用内訳	
23年度	需用費 11千円、負担金 補助及び交付金 4,980千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始背景	現在の農業水利施設の管理は土地改良区が行っているが、厳しい経営状況のため管理体制が脆弱化しつつあります。 これに加えて、都市化・混住化の進展に伴い農業以外の「多面的機能」としての利用が増加しており、より高度で複雑な管理が必要となっておりますが追いつかない現状であります。 このような状況を鑑み、地域実態に即した水利施設の機能の発揮、その周辺の環境や安全を配慮した管理体制を国庫補助、北海道補助を受けながら行うのであります。	事業を取り巻く環境変化	当初5年間の時限事業でH16で終了することになっていたが、再度、5年間事業延長となった。更にH22年度から3期対策期間として、H26年度までの5年間再延長された。
--------	---	-------------	---

23年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

- 義務的事務事業
- 妥当である
- 妥当性が低い

理由・根拠は？

農水省所管国庫補助事業であるが、制度設計上、国費、道費、市費の分担割合が決まっています。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

- 貢献度大きい
- 貢献度ふつう
- 貢献度小さい
- 基礎的事務事業

理由・根拠は？

水利施設の機能の保全是、稲作の大前提となるため、貢献度は大きいです。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでていない理由、でていない理由は何ですか？

- あがっている
- どちらかといえばあがっている
- あがらない

理由・根拠は？

3期対策2年目であり、2期対策の成果（多面的機能の発揮増大と施設維持管理の向上）を踏まえ、本事業を継続実施することにより、改良区での維持管理水準が、より一層向上するものと思料される。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

- 成果向上余地 大
- 成果向上余地 中
- 成果向上余地 小・なし

理由・根拠は？

、継続地区である、篠津中央地区、北海地区については、22年度からの3期地区事業において、地域ぐるみの維持管理協働体制が構築されれば成果向上余地は大と推察されます。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

- ある
- ない

理由・根拠は？

事業費は十分に精査されており、かつ国、道、市の負担区分が定められており削減する方法はありません。